

原 著

都市部青壮年女性の就業状態における生活満足感の規定要因に関する研究

The co-relational factors between life satisfaction and daily lifestyle among woman in different occupational condition in urban city

高 燕¹ 星 且二¹ 中村 立子²

¹首都大学東京 都市環境科学科 ²川崎市男女共同参画センター

Gao Yan¹ Tanji Hoshi¹ Tatsuko Nakamura²

¹Graduate School of Urban Science, Tokyo Metropolitan University

²Kawasaki City Gender Equality Center

都市部では核家族化とともに就業する女性割合が高く、家事や育児それに介護などの無償労働を担う機会が多いことが特性である。このような状況において、女性の生活満足感を規定する要因を総合的に探ることは、都市部女性の精神的な健康及び生活の質（QOL）を向上させるための不可欠な研究テーマの一つである。我々は都市部女性の就業別にみた生活満足感を規定する要因を明らかにするための調査研究を行った。解析対象者は2003年、川崎市全域の『平成14年度川崎市生活時間実態調査』に関する二次調査の協力依頼により、あらかじめ同意いただいた女性223人である。生活満足感との関連性において、単相関分析を行い χ^2 検定で有意差がある因子項目を抽出した。生活満足感を従属変数とし、有意差が見られなかった変数や自分で抑制できない変数を除く多重ロジスティック分析を行った。都市部青壮年女性の生活満足感は、本人の収入、夫の収入、就業状態、男女役割意識、自己効力感、友人との付き合い、夫婦の新密度と統計学上の有意な関連が見られた。就業女性の生活満足感は、自己効力感や友人との付き合いに強く規定される一方、無就業の人は、夫との関係の良さに強く規定されていることが認められた。

Abstract

BACKGROUND: Life satisfaction among young woman with different lifestyles is one of the most important factors for improving QOL. However very few studies have been conducted to clarify the correlational factors between life satisfaction and daily lifestyle among young woman from the occupational point of view in urban settings.

OBJECTIVE: The aim of this study was to make clear the correlational factors between life satisfaction and daily lifestyle among young woman in different lifestyle situations in an urban setting.

DATA SOURCES AND STUDY SETTING: A total of 223 community women were identified from the a 2003 investigation of life conditions of in the Kawasaki City Survey.

STUDY DESIGN: A cross-sectional population based study was carried out urban Japanese young women 20-50 years of age. Data were collected through self-administered questionnaires, which included items on life satisfaction and daily life.

CONCLUSION: We found that women's satisfaction was influenced by their own income, income of their partner, occupational situation, sex role consciousness, self-esteem, companionship of friends, and relationship with partner. Life satisfaction was correlated with self-esteem and companionship of friends for women with jobs, and intimacy with partner for women without jobs.

キーワード：青壮年女性, 生活満足感, 就業状態

KEY WORDS: Young women, life satisfaction, occupation situation

I 緒言

1-1. 研究の背景

1946 年、WHO（世界保健機関）¹⁾ は健康を次のように定義している。「健康とは、単に病気にかかっていない、病的状態が存在していないというだけではなく、身体的、精神的および社会的に完全に良好な状態（Well-being）をいう」。1999 年の WHO 総会では、「dynamic」と「spiritual」という言葉を追加し、健康を広い概念で捉えると共に、宗教を含む年間行事を視野においた生きがい概念に類似する新しい健康概念として spiritual を提案している²⁾。

平均寿命の延伸と共に疾病をもちやすい高齢者が増加していることから、人々の健康への関心は、疾病から生命の質（QOL: Quality of Life）といった側面にも配慮し³⁾ つつあり、QOL(生活の質、生活満足度)や主観健康感⁴⁾ のような、集団よりも個人レベルの健康指標も注目されるようになって来ている。

柏木⁵⁾ (1999)は、少子高齢化、労働力の女性化、家事の省力化などの影響により、女性にとっては、母親の役割・主婦の役割などの伝統的な女性の役割を果たすことの重要性が縮小し、個人としての自己実現の重要性・必要性が高まりつつあることを指摘している。一方、日本においては、「男は仕事、女は家庭」という性別役割の分業意識が根深く、日本男性が家事を分担する割合は、先進国の中では極めて低いのが現状である。このような状況の中で、女性は勤務労働に加え、家事や育児それに介護などの無償労働を担うことが多くなっている。八重樫⁶⁾ は、女性の社会進出が進む中で、働く母親にとっては、仕事、家事、子育てという過重な負担が掛かってきていることを報告している。

女性の自己実現や生活満足感を高めていくためには、結婚生活の幸福・調和性・安定性だけではなく、自分自身のありようをどう認識し、納得・満足しているか否かが重要であることが、永久⁷⁾ らによって報告されている。特に都市部では核家族化とともに就業する女性割合が高く、家事や育児それに介護などの無償労働を担う機会が多いことが特徴である。このような状況において、女性の生活満足感を規定する要因を総合的に探ることは、都市部女性の精神的な健康及び生活の質（QOL）を向上させるための不可欠な研究テーマの一つである。

都市部女性の生活満足感を規定する要因に関する先行研究をみると、母性に関するものとそれ以外の家庭環境、労働形態、社会環境にまつわるものとに二分される。特にストレス、疲労、それに精神不安などは、健康に直接影響を与えるとの認識が低く、また実際の病気と結びつくまでの潜伏期間が長いことから、あまり注目されることが少ない。しかしながら、社会参加を継続する女性の QOL を考慮すれば、軽視されてはならない重要な健康を規定する要因の一つである。

Virtanen M⁸⁾ らは、雇用形態や就労状態などと精神的な健康度とが深く関連し、抗うつ剤を利用する頻度が高いだけではなく、非常勤で働く女性でその傾向が強いことを指摘している。Santana VS⁹⁾ らは、仕事の負担と QMPA（精神負担感）の相関が高いことを報告し、同時に結婚状態と子持ちの数の影響もあることを報告している。このように、非常勤労働者には、高い心理的な病症と関わっている傾向があることが判明しており、非常勤労働者は精神的な疾病の症候群になる可能性が高いことが示唆されている。Campo P¹⁰⁾ らは、経済的な重圧が重いほど、悩みが多く、うつ症候群及び精神不安を訴える割合が高くなることを示し、精神的健康度の低下を促す主な要因であることを指摘している。

配偶者の満足度を規定する要因を就業形態別に、家族の役割分担と家族観によって探った高木ら¹¹⁾ は、妻の就業形態により、夫婦の生活様式・経済生活および家族観が顕しく異なり、配偶者の満足度を規定する要因も異なることを報告している。このように、女性の精神的な健康度は、収入状況、家庭環境、労働形態、社会環境などと関連していることが明らかになりつつある。しかしながら、妊娠出産に関わる人が多い女性の各年代別の役割や特徴を理解し、それぞれの生活様式に応じて適切なセルフケアができるように支援する体制は十分とは言えない。女性への望ましい健康支援としては、就労状況に応じた対応が期待される。

しかしながら、就業状態別にみた都市部居住女性の生活満足感を規定する要因を明確する先行研究は筆者らが検索した範囲では、報告されていない。本研究では、都市部女性の生活満足感に注目し、就業状態別にみた生活満足感を規定する要因を探り、女性の生活質（QOL）を向上させるための基礎資料を得ることを研

究目的とした。

1-2.用語の定義

母親の生活満足感とは、山村¹²⁾が示した「母親の生活全般における満足度であり、母親が生活の中の張りや充実感を感じることで満足度が生じることを意味している」とした。

II 研究方法

2-1.研究対象と調査方法

本研究は、川崎市全域の『平成14年度川崎市生活時間実態調査』に関する2次調査の協力依頼により、無記名の自記式質問紙法調査で、調査用紙を本人宛の封筒に本人分と配偶者分の調査票を郵送し返信する方式を用いた。また、調査票の返送に際しては、夫婦間のプライバシー保護の観点から、本人と配偶者それぞれ別の封筒に入れて返送していただいた。回収状況は本人223人、配偶者138人、回収率が本人63.9%、配偶者31.3%であった。本論文は、配偶者を除き、女性223人を研究対象者となる。

2-2.調査項目,集計方法,分析方法

調査項目は、家庭内の家事の分担とジェンダー意識、

男女の就労形態、夫婦関係、就労、家事分担、生活満足度と主観健康感について調査を行った(表1)。就業区分は、常勤群、非常勤群、専業主婦群の就業形態に区分し、常勤の正社員を「常勤群」とし、タイマーパート、一時的なアルバイト、派遣労働者、家族従業、自営業、自由業を「非常勤群」、専業主婦を「専業主婦群」と定義した。就業状態有無について、「常勤」「非常勤」は「就業群」とし、「専業主婦」は「非就業群」とした。

生活満足感は、「現在の生活に、どのように感じていますか」と質問し、回答は、「1,とても満足している 2,まあまあ満足している 3,どちらともいえない 4,あまり満足していない 5,とても満足していない」の5つ選択肢から最も該当するものを一つ選択して○印をつけてもらった。生活満足感有無のカテゴリとしては、「満足群」(1,とても満足している 2,まあまあ満足している)と、「非満足群」(4,あまり満足していない 5,とても満足していない)の二群に分けた。他の調査項目の回答については、「1,あてはまる 2,ややあてはまる, 3,あまりあてはまらない 4,あてはまらない」の4つ選択肢を設定した。

表1 生活様式の調査項目

個人的な特性	1. 基本属性	性別 年齢 学歴 収入 配偶者の収入 就業状態 主観健康感 生活満足感
	2. 主観的指標	生活満足感 主観健康感 夫婦のあり方についての満足感、子育て期の家事分担の満足度
生活様式	3. 夫婦関係	結婚年数 家事、子育て分担 男女の役割 配偶者からの自立 家庭内の意見 配偶者との一体感 夫婦の現在親密度 20年後の親密度への予想
	4. 母親の自己効力感	経済的な独立意欲 「自分」を持つ有無 自己の決まりの主張 子育て自信
	4. 家族の支援	夫からの育児や家事の支援 望ましい家事、子育て分担 賃金労働と家事労働 男女の役割意識
	5. 男女ジェンダー意識	男女の役割意識 就労、家事と役割意識 役割分担に対する公平意識 望ましい働き方
	6. 社会ネットワーク	友人の付き合いなど
	7. 子育て実態	子育て期の夫婦関係 子供に対するストレス、不満 子供との一体感 子育て期の家事分担の実態

集計方法は、就業状態有無別に各調査項目との関連性を分析した。次に、就業群と無就業群で層化し、「満足群」と「非満足群」に対するオッズ比を多重ロジスティックモデルによって分析した。オッズ比は、「満足群」を対照に「非満足群」と比較して求めた。

以上の分析は、Windows版SPSS11.0Jを用い、解析

ごとの欠損値を除外して算出した。統計学的有意水準は危険率10%未満とした。

III 研究結果

3-1.就業状態別にみた分析対象者の特性

年齢階級別に就業状態をみると、20歳代は就業率が

62.2%と高く、30 歳代は非就業率が 56.5%多くなり、40 歳代 50 歳代は就業率が 6 割前後とやや増加した。就業率は、出産時期と関連している可能性が推定された。

学歴別に就業状況を見ると短大、高等専門学校卒業は大きな差が見られないものの、大卒以上になると、就業率は 56.7%と高くなる傾向が見られた。本人の取

入別に就業状況を見ると、本人の年収が 130 万円以上の人は就業群 88.9%で非就業群は 11.1%であり、就業群では収入が多い傾向が示された。夫の年収別に就業率をみると、年収が 800 万円までは、非就業率は 38.9%、58.1%、62.8%と夫の年収が増加するにつれて上昇する傾向がみられた。婚姻状況別に就業率をみると、独身群での就業率が高い傾向が見られた。

表 2 修業状態別にみた分析対象者の特性

対象者の属性	選 択 項 目	全体		就業群		非就業群	
		度数	%	度数	%	度数	%
年齢	20代	45	(100)	28	(62.2)	17	(37.8)
	30代	108	(100)	47	(43.5)	61	(56.5)
	40代	57	(100)	32	(56.1)	25	(43.9)
	50代以上	13	(100)	8	(61.5)	5	(38.5)
学歴	中学卒業	8	(100)	4	(50.0)	4	(50.0)
	高校卒業	61	(100)	31	(50.8)	30	(49.2)
	専門学校等卒業	41	(100)	22	(53.7)	19	(46.3)
	短大、高等専門学校卒業	52	(100)	23	(44.2)	29	(55.8)
	大学以上	60	(100)	34	(56.7)	26	(43.3)
夫の年収	400万円以下	18	(100)	11	(61.1)	7	(38.9)
	400～600万円	62	(100)	26	(41.9)	36	(58.1)
	600～800万円	43	(100)	16	(37.2)	27	(62.8)
	800万円以上	47	(100)	23	(48.9)	24	(51.1)
本人の年収	収入なし	79	(100)	(-)		79	(100.0)
	130万円未満	58	(100)	38	(65.5)	20	(34.5)
	130万円以上	81	(100)	72	(88.9)	9	(11.1)
結婚状態	結婚	177	(100)	78	(44.1)	99	(55.9)
	独身	46	(100)	37	(80.4)	9	(19.6)

表 3 生活満足感有無別にみた関連要因

要 因	質 問 内 容	選 択 肢	非満足群		満足群		χ ² 値	r 値	P 値
			度数	%	度数	%			
年齢		20代	14	(35.9)	25	(64.1)	0.15	ns	
		30代	18	(19.6)	74	(80.4)			
		40代	10	(20.4)	39	(79.6)			
		50代以上	2	(16.7)	10	(83.3)			
最終学歴		中学卒業	3	(37.5)	5	(62.5)	0.11	ns	
		高校卒業	13	(24.5)	40	(75.5)			
		専門学校等卒業	10	(27.0)	27	(73.0)			
		短大、高等専門学校卒業	8	(18.2)	36	(81.8)			
個人属性	本人の年収	大学以上	10	(20.4)	39	(79.6)	0.27	**	
		収入ない	10	(14.7)	58	(85.3)			
		130万円未満	7	(14.6)	41	(85.4)			
		130万円以上	27	(38.0)	44	(62.0)			
夫の年収		400万円以下	6	(35.3)	11	(64.7)	0.21	*	
		400～600万円	10	(19.6)	41	(80.4)			
		600～800万円	3	(7.7)	36	(92.3)			
		800万円以上	7	(17.9)	32	(82.1)			
就業状態		常勤	12	(25.0)	36	(75.0)	16.6	*	
		非常勤	15	(29.4)	36	(70.6)			
		専業主婦	17	(18.3)	76	(81.7)			
男女役割意識	家事が出来るのは、女性だ	そう思う	5	(18.5)	22	(81.5)	0.28	**	
		ややそう思う	12	(14.8)	69	(85.2)			
		あまりそう思わない	24	(37.5)	40	(62.5)			
		そう思わない	1	(5.6)	17	(94.4)			
自己効力感	夫が自分と違う意見を持っていると腹立たしい	あてはまる	6	(42.9)	8	(57.1)	0.24	*	
		ややあてはまる	12	(22.2)	42	(77.8)			
		あまりあてはまらない	6	(11.3)	47	(88.7)			
		あてはまらない	4	(13.8)	25	(86.2)			
友人との付き合い	夫婦と一緒に楽しめる友人(知り合い)がいる	あてはまる	11	(15.1)	62	(84.9)	0.28	**	
		ややあてはまる	5	(12.8)	34	(87.2)			
		あまりあてはまらない	3	(14.3)	18	(85.7)			
		あてはまらない	8	(50.0)	8	(50.0)			
夫婦親密度	現在、夫婦の親密度	離れている	6	(85.7)	1	(14.3)	0.41	***	
		接点があり	7	(20.0)	28	(80.0)			
		やや重ねている	6	(11.8)	45	(88.2)			
		大いに重ねている	6	(14.0)	37	(86.0)			
		全て重ねている	1	(10.0)	9	(90.0)			

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

3-2.生活満足感との関連要因

生活満足感と統計学上有意な関連が認められたのは、本人の収入、夫の収入、就業状態、男女役割意識、自己効力感、友人との付き合いそれに夫婦の親密感であった。属性に関する項目は年齢と最終学歴についてのみ、生活満足有無との統計学上有意な関連が見られなかった。

生活満足感が高い群は、最終学歴が高く、本人収入が少ないものの、夫の収入が高く、専業主婦で、家事ができるのは女性だという思うほど、夫が自分と違う意見を持っていると腹立たしいと思うほど、夫婦で一緒に楽しめる友人がいるほど、それに現在夫婦の親密度が高いことと統計学上有意に関連する傾向が見られた。

3-2.就業形態別にみた生活満足感の規定する要因

生活満足感と統計学上有意な関連がみられた要因（表3）を用いて多重ロジスティック分析を行った（表4）。

制御できない要因である「年齢」「夫の収入」それに「学歴」は単純クロス集計 χ^2 検定では有意差がみられなかったため、これらの要因を除いて、生活満足感を従属変数とする多重ロジスティック回帰分析を行った。

就業群では、「自己効力感」(p=0.08)「友人とのつきあい」(p=0.07)が、非就業群では「夫婦親密度」(p=0.03)が生活満足感と有意確率10%未満で統計学上有意な関連が認められた。つまり、就業している女性は、自己効力があるほど、友人とのつきあいが望ましいほど、生活満足感が高く、就業していない女性は、夫婦関係が良く親密感があるほど、生活満足感が高い傾向が示された。つまり、就業している人は、自己の役割感を感じるほど、友人との付き合いが多いほど、一方、就業していない専業主婦では、夫との関係が良いほど、生活満足感の低下しにくいことが推定された。

就業の有無にかかわらず、「本人年収」、「男女役割意識」のいずれも統計学上有意な関連が見られなかった。

表4 就業状態別にみた生活満足感の規定する要因の多重ロジスティック回帰分析

(制御できない因子を除き)

生活満足感	オッズ比 (95%信頼区間)					
	就業群			非就業群		
	p値	OR	95%CI	p値	OR	95%CI
本人の年収	0.30	0.50	(0.13 - 1.85)	0.81	0.81	(0.15 - 4.53)
男女役割意識	0.42	0.74	(0.36 - 1.53)	0.79	1.17	(0.38 - 3.58)
自己効力感	0.08	1.95	(0.92 - 4.13)	0.96	1.02	(0.43 - 2.43)
友人との付き合い	0.07	0.60	(0.34 - 1.04)	0.55	1.35	(0.50 - 3.66)
夫婦の親密度	0.79	1.09	(0.57 - 2.08)	0.03	3.55	(1.15 - 10.98)

OR : odds ratio

95%CI: 95% Confidential Interval

IV 考察

本研究では、都市部青壮年女性を対象としての就業状態別に生活満足感と関連するであろう、属性、就業形態、夫婦関係、ジェンダー意識、友人との付き合い、家庭内家事や育児の分担との関連を分析した。就業状態別にみた女性の生活満足感との関連要因を明らかにすることにより、家庭や職場及び社会全体での支援環境と支援手段を改善し、女性の生活満足度や生活質(QOL)を向上するための政策に必要な基礎資料を得

ることをねらいとした。

本研究の主な結果を以下に示した。

1. 都市部女性の生活満足感と統計学上有意に単相関する要因は、本人年収、配偶者の年収、結婚状態、就業状態、男女役割意識、自己効力感、友人との付き合いそれに夫婦関係であった。
2. 生活満足度と関連する要因を就業別に多変量解析により分析すると、就業群は「自己効力感」と「友人との付き合い」が、非就業群は「夫婦の新密度」と統

計上有意な関連があった。

これまでの先行研究では、柏木¹³⁾らによると女性の精神的健康は、高学歴化によって、自分についての認識や重要性が明確になり、そこに資源を配分することで自己の存在満足感が高まることを報告している。韓国における、男女 409 人に対する自己申告に関するアンケート調査¹⁴⁾による人生満足感の関連を分析した結果では、収入、学歴とともに前向き志向性が統計上有意に関連していたと報告されている。本研究でも、生活満足感と自己効力感との有意な関連性が見られたが、前向き思考は測定していなかった。今後の研究課題である。また、夫婦の生活意識に関する調査¹⁵⁾でも、年収が 100 万円に満たさない妻は、配偶者に対する満足度が低いことが示されており、パートタイムで働く妻は、概して、結婚、夫婦関係に対する評価が低い傾向にあることが報告されている。

神田¹⁶⁾は、妻の夫婦関係満足度に影響を及ぼすものとして、夫の育児、家事遂行、夫の情緒的サポート、夫の収入（稼働役割遂行、社会階層）を報告しているが、本研究でも生活満足感と本人の収入や夫の収入とが統計学上有意な関連が見られた。佐々木¹⁷⁾は、夫婦の精神的な結びつきが強いほど、父親の育児参加度が高く、また母親の満足度も高いことを報告している。Greenstein は（1996）の研究では妻の性別役割分業意識が平等であれば、夫の家事分担が多いほど、夫婦関係満足度が高いことを示している。また、Erickson(1993)は、夫の情緒的サポートは妻の夫婦関係満足度を高めることを報告していた。本研究でも非就労群では同様な結果が得られた。

本研究において、就業状態別に都市女性の生活満足感との関連性を分析した結果、就業群では、自己効力感が高いほど友人との付き合いがあるほど生活満足感が高くなる傾向が示された。つまり、家庭内における自分の効力感とともに、社会における他人との付き合いが望ましいほど生活満足感が高くなる傾向が示唆された。一方、非就業群は、配偶者と親密感が多いほど生活満足感が高いことが示され、専業主婦の生活満足感には夫婦の関係の良さや夫の協力などに大きく規定されている可能性が示唆された。

育児活動や子育て支援の視点から母親の育児不安や生活満足度に関する先行研究が多く報告されていた。

谷口¹⁸⁾は、就業生活の精神的なストレスが少ない母親ほど、生活満足感が高いと思われることを明

らかにし、同時に、精神的なストレスが高いと思われる非常勤の母親は、常勤で働く母親より生活満足感が低いことを指摘している。本研究で就労群を正規とパートに分類して分析したところ、非常勤では生活満足感を感じる人が最も少なく、一方、専業主婦群では生活満足感がある人が最も多かったことから同様な傾向が示された。津田・菊池（2000）は、幼児をもつ有職女性の生活満足感には、夫のサポートと夫以外に自分の話を聞いてくれる人の多さが関連していることを指摘し、小塚・大平（1999）は、母親の生活感情が肯定的であることが、夫との関係、夫の育児参加への満足感、自分の外出機会が十分であることと関連していることを報告している¹⁹⁾。今回の調査では、就業群女性の生活満足度は友人との付き合いとの有意な関連を得られ、ほぼ同様な結果が得られた。以上の研究報告は、単相関による分析が中心であり、就業状態別に生活満足感との関連性を多くの要因を含めて多変量解析によって分析した研究報告されてないようである。

加藤²⁰⁾は父親の育児支援が多いほど、家庭で過ごす時間が長いほど母親の生活満足度は高くなると示し、専業主婦としての母親の満足度には、子どもの行動要因より人間関係などのソーシャル・サポートに影響される可能性を指摘しているが、本研究では、友人との付き合いは有意な差が得られなかった。岡本²¹⁾は父親が育児の会話、育児の相談相手、母親の気遣いをいつもしている場合に、育児不安度得点の低い人が多いことが指摘されている。

父親の残業を減らしつつ、父親のソーシャル・サポートを促進させるためには、父親の意識の改革とともに労働時間の短縮などの職場環境を改善させていくことも重要な政策課題であろう。

本研究では、都市部女性の生活満足感に寄与する要因を就業状態別に明確し、それぞれの規定する要因を多変量解析で明らかにした。今後の研究課題は、各年齢階級別に分析すると共に、都市部以外の調査により再現性を確認することが求められよう。また、生活満足感に対する規定要因を構造的に総合的に分析することも研究課題であろう。

謝辞 川崎市女性センターの皆様へ心からの感謝を申し上げます。

参考文献

- 1) 中川米造編. 医の倫理: 玉川大学出版部, 1977: 67-72
- 2) 星 且二, 健康維持のための運動と継続～老人保健事業と介護予防事業との関連. 体育の科学. 2005.1 ; 55 (1) : 45-52
- 3) 園田恭一編. 健康度自己評価に関する研究の展開. 健康観の転換: 東京大学出版会, 1995 : 73-83
- 4) 星且二, 健康指標と QOL, クオリティ・オブ・ライフと保健医療. 日本保健医療行動科学年報.1988 ; 3 : 59-68
- 5) 柏木恵子, 永久ひさ子, 女性における子どもの価値—今, なぜ子を産むか—. 教育心理学研究. 1999 ; 47(2) : 170-179
- 6) 八重樫牧子, 小河孝則, 母親の子育て不安と母親の就労形態との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌. 2002 ; 12 (2) : 219-239
- 7) 永久ひさ子, 柏木恵子, 成人期女性における資源配分と生活感情. 文京学院大学研究紀要. 2002 ; 4 (1) : 35-48
- 8) Virtanen M, Kivimaki M, Ferrie JE, Elovainio M, Honkonen T, Pentti J, Klaukka T, Vahtera J Temporary employment and antidepressant medication: A register linkage study. J Psychiatr Res.2007 Jan 19
- 9) Santana VS, Loomis DP, Newman B. Housework, paid work and psychiatric symptoms. Rev Saude Publica. 2001 Feb; 35(1):16-22
- 10) O'Campo P, Eaton WW, Muntaner C. Labor market experience, work organization, gender inequalities and health status: results from a prospective analysis of US employed women
- 11) 高木紀子・柏木恵子 (2000)母親と娘の関係: 夫との関係を中心に発達研究,15, 79-94
- 12) 山村 文, 幼児をもつ母親の生活満足度とソーシャル・サポートの関連性について. 帝京大学 心理学紀要. 2005 ; 9 : 73-92
- 13) 柏木恵子, 若松素子, 「親となる」ことによる人格発達 生涯発達の視点から親を研究する試み. 発達心理学研究. 1994 ; 5 (1) : 72-83
- 14) Ji Yong Jung Positive-Thinking and Life Satisfaction amongst Koreans Yonsei Medical Journal Vol. 48. No.3, pp.371-378.2007.
- 15) 生命保険文化センター(1995). 夫婦の生活意識に関する調査—夫婦の相互理解を求めて
- 16) 神田 夫婦関係の質の規定要因に関するレビューや分析. 社会家族学会.
- 17) 佐々木裕子, 父親の育児行動に関する研究. 小児保健研究. 1998 ; 57(2) : 181.
- 18) 谷口 利加子, 就労女性と育児不安—就業生活関連要因からの検討—. 生活社会科学研究. 1997 ; 4 : 17-29
- 19) 小塚千絵, 大平英樹 日本心理学会第 63 回発表論文集 p.865
- 20) 加藤邦子, 幼児期の子どもをもつ母親の生活満足度を規定する要因—育児支援とのかかわりを中心に—. 家庭教育研究所. 1998 ; 20 : p61-81
- 21) 岡本絹子, 親子クラブに属する母親の育児状況と育児不安. 川崎医療福祉学会誌. 2003 ; 13 (2) : 325-332